

いわた 羅針盤

ら しん ばん

2022年
5月号
5/1発行
No.85
令和4年2月定例会



特集

ゼロカーボンシティへの 第一歩

※新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインにより取材を行いました。

CONTENTS

- P2 特集
ゼロカーボンシティへの第一歩
- P4 2月定例会議案審議
- P9 委員会審査
- P11 一般質問(13人)
- P18 トピックス
- P19 ご意見紹介
- P20 審議結果 ほか

特集 ゼロカーボンシティへの第一歩

磐田市では「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた第一歩として、事業所、市民団体、消費者、行政が連携して、食品ロスとプラスチックごみの削減に取り組んでいます。今回、それぞれの立場の皆さんに、取組への思いや、思い描く磐田市の姿などについてお聴きしました。

(取材日：令和4年2月7日) (聞き手：市議会建設産業委員会 芥川栄人委員長、江塚学副委員長)



市民（消費者）
たかい あきこ
高井 安希子さん



遠州中央農業協同組合 園芸課
あだち りょうた
足立 良太さん



見付とっさり市 店長
こやなぎ かつよし
小柳 勝義さん



いわた消費者協会 会長
うとう みほこ
鵜藤 美保子さん

「食品ロス等の問題について、日頃、感じていることはありませんか。」

鵜藤 率直にもったいないと感じます。日本では、毎日、国民一人当たりおにぎり一個分（年間約600万トン、東京ドーム約5杯分）を捨てていると聞くと、何とかしなければと思います。

小柳 私たちは、味はいいのに形に多少難があるだけで、出荷の規格外となり、食品ロスにつながってしまうことに心を痛めていました。その思いが、ファーマーズマーケットの開設につながっています。

「それぞれの立場で取り組んできたこと、現在、取り組んでいることを教えてください。」

小柳 店舗で売れ残った食材をこども食堂や必要とされる家庭へ無償配布することで、食品ロスの削減につながっています。

足立 磐田市の特産品の海老芋ですが、親芋は食べられるのに大部分は畑で捨てられていました。そこで、これを「えび芋コロツケ」にしました。食材を加工することで、食品ロスの削減につながっています。

鵜藤 消費者協会は、10年ほど前から、マイバッグ運動やレジ袋削減の啓発に取り組んできました。食品ロスについても、理解を深め、問題意識を持っています。

「今後、それぞれの立場で食品ロスやプラスチックごみ削減等に取り組んでいきたいことはありませんか。」

高井 子どもに「食べ残しては駄目」と言うのではなく、どうして駄目なのかということ伝えて、自分の意識も変えながら、子どもの意識も少しずつ変えていくことが自分にできることかなと思います。

鵜藤 消費者協会としては、例年実施している店舗での啓発活動が、コロナ禍でできていませんので、今後、市民の皆さんにより多く知っていただけるような努力をしなければと思っています。

小柳 レジ袋、ビニール袋の削減の取組について、私たちの店舗では、過去2年間で、約4万枚の削減につながっています。今後も消費者の皆さんと足並みをそろえて取り組んでいければと思います。

「『ゼロカーボンシティ』への取組を通じて、どんな社会（磐田市）になればよいと思いますか。」

足立 私たちの世代が自分たちさえよければいいというのではなく、次の世代にきちんと残していけるような磐田市であつたらいいと思います。その第一歩として、小さなことからでも何か始められたらと思っています。

小柳 取組を通じて、事業者、消費者、消費者団体、行政が相互に協力し合っ

「全市的な運動として取り組んでいる『食品ロス削減キャンペーン』などについてどう感じていますか。」

高井 「手前から取ってもらえるとうれしっぺい」のポップ掲示は、すぐに目に入って、すごく意識させられます。子どもが小さく、まとめ買いをすることが多いのですが、牛乳を2本買うときは、1本は手前から取るようにしています。

鵜藤 「値引きシールを集めて食品ロス削減キャンペーン」は、私の周りでも、すごい反響で、パンフレットをどこでもらえるか聞かれたり、たくさんの方が応募しているようでした。とても盛り上がっていましたし、値引きされた商品を買うのが、少し恥ずかしいというような抵抗感もなくなってきたと思います。

小柳 私たちの店舗でも、キャンペーン開始前から問い合わせがあり、用意していたパンフレットもすぐになくなってしまうので、消費者の意識の高さを強く感じました。



「手前から取ってもらえるとうれしっぺい」の店頭ポップ



キャンペーンパンフレット

用語解説

※1 ゼロカーボンシティ 2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指すことを公表した地方自治体のこと。

※2 食品ロス まだ食べられるのに捨てられてしまっている食品のこと。

2月定例会の様子は、インターネットで録画配信しています。
 磐田市議会 配信 検索

議案審議

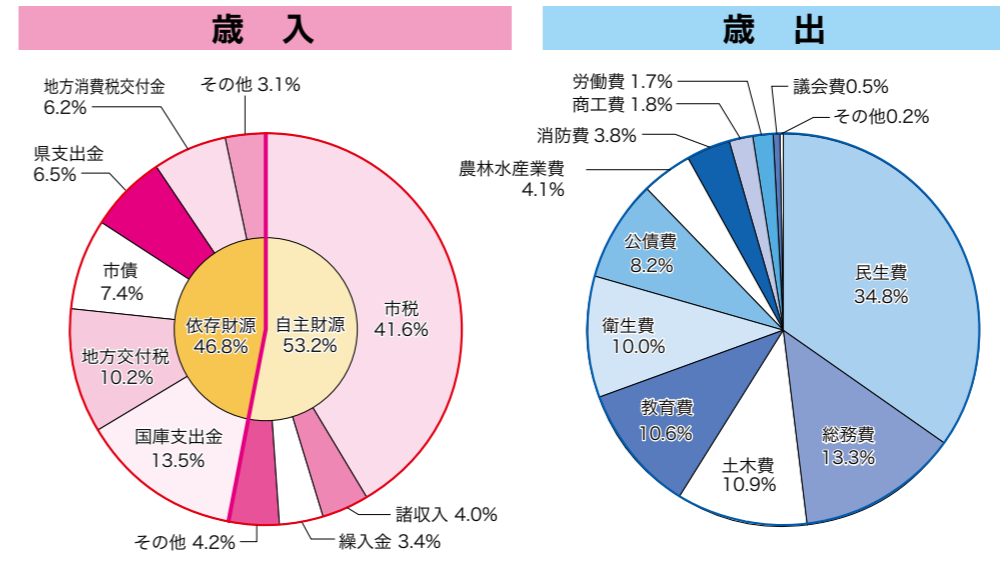
令和4年2月定例会
 会期 2月18日～3月24日(35日間)

令和4年度各会計予算を審議

2月定例会では、一般会計をはじめとした令和4年度各会計予算など、一般議案34件、人事議案1件のほか、議員発議の決議1件、条例の一部改正1件を審議しました。
 なお、全ての議案の審議結果は最終ページに掲載しています。

会派名の表記(人数)
 ※4年3月24日現在
 「志」 志政会(9)
 「せ」 せいわ会(6)
 「新」 新磐田(3)
 「創」 市民と創る磐田(3)
 「共」 日本共産党磐田市議団(2)
 「公」 公明党磐田(2)
 「力」 磐田の底力(1)

【令和4年度一般会計予算額】 648億3,000万円



※四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

4年度の主な事業

- 子どもたちの安心**
 - 新たな不登校児童生徒対策(第2の教育支援センター設置に向けた準備)
 - 外国人児童生徒相談員の増員
 - 発達支援センター「はあと」の充実 など
- 暮らしと健康の安心**
 - (仮称)成年後見支援センターの開設
 - 障害者地域活動支援センターの開設
 - 地域内移動手段の確保と将来を見据えた地域公共交通計画の策定 など
- まちづくりと防災への安心**
 - 海岸堤防整備の推進
 - 指定避難所等への資機材整備
 - 公共施設の改修・長寿命化 など
- 未来と仕事の安心**
 - いわた首都圏サテライトオフィスの設置
 - 首都圏における農水産物の地産外販の推進
 - 新磐田市民文化会館「かたりあ」のオープン など
- 安心できる市役所づくり**
 - もっと便利な市役所へDXの推進(デジタル専門人材の登用)
 - 外国人情報窓口の拡充
 - 新たな広報の展開(子ども版広報いわた・いわたホットラインの「すぐメールplus」への移行) など

4年度一般会計予算は、3年度当初に比べ、3.5%減の648億3千万円となりました。新型コロナウイルスワクチンの3回目追加接種に要する経費の増額や民間認可保育園等の施設型給付費、子ども医療費助成等、扶助費の増額などがあるものの、磐田市民文化会館「かたりあ」の建設工事の完了、また、ながふじ学府小中一体校、今之浦公園・今之浦市有地、防災備蓄ステーションなどの整備完了等により減額となりました。

議案第9号
4年度一般会計予算
 賛成多数で可決

討論がありませんでした

反対

向陽学府一体校整備推進に反対

全市的な「一体校整備構想」は白紙撤回されたが、基本設計・実施設計策定委託料を含めた向陽学府小中一体校の整備事業費1億4035万8000円が含まれており、今後、建設費約59億円の大規模事業となる。また、小学校区のコミュニティの基礎単位を変えることは、コミュニティの崩壊につながるが、生活圏も歴史的に違う環境にある広域的な向陽学府は、一体校にふさわしくない。また、スクールバス8台を走らせ、年間約4千万円を見込んでいる。子どもたちの通学がどうなるのか、安全対策を含めて保護者の不安の声が多く聞かれる。さらに、小学校を失った地域に子育て世帯が戻ることにはなく、人口減少という悪循環を引き起こしかねない。

また、市は非正規雇用の拡大や民営化・民間委託を進めるのではなく、本来の使命を果たす市職員の本職の確保を求める。

日本共産党磐田市議団 根津康広 議員

意見を付して賛成

明確化・具体化した予算執行を

前年度比23億5000万円減の約3.5%の減額予算は、市民文化会館や、ながふじ学府等の大型事業の終了が要因だとのことである。現行の公会計制度では、「決算と予算の関連性の欠如」が課題であり、活動の実績及び財政状態の理解が難しい。発生主義に基づく、新地方公会計制度に置き換えるの議論が必要と考える。

4年度は、「安心の土づくり・未来への種まき」と位置づけしており、市民の声を市の施策にどのように反映させていくか、時代に則し、全世代を意識した新規事業を明確化し、具体的に掲げていく必要がある。また業務委託する場合は、洞察力を発揮したビジョンを作成し、庁内に浸透させる必要がある。持続可能な運営が必要とされる時代、長期展望も視野に入れ、急激な変化にも柔軟に対応できる市の行政運営と、より明確化、具体化された予算執行を期待する。

せいわ会 戸塚邦彦 議員

意見を付して賛成

市の進むべき方向を示すこと

小中一体校の工程表が白紙となっている。これは、30年で32校の小中学校を10校にする計画が無理との認識に至ったことだと考える。時代の変化は早く、30年後を想定するのはかなり難しい。まずは、ながふじ学府の取組をしっかりと検証し、拙速に小中一体校を進めるべきではないと考える。

他市と比べて減額予算となっているのは、特殊事情とのことである。国や県、他市の大幅な予算増は、コロナ禍の経済回復を考慮した政治的背景が大きく、予算減が市内経済に与える影響を懸念する。旧5市町村単位の施策には不公平感があり、今後、公共施設の配置見直しは必至である。市の重要施策は安心とのことだが、地域に成長産業を育成していくことが市民の安心につながるかと考える。市の方向性が決まらなると、市民の不満につながる。進むべき方向をしっかりと示すことを要望する。

磐田の底力 柏木 健 議員

賛成

諸課題に対応し、さらなる発展を

海岸堤防整備、子育て支援、公共施設修繕等、今やるべき事業には積極的に、攻めの予算と感ずる。大型事業の整備完了による大幅な減額も理解できる。「安心の土づくり・未来への種まき予算」に取り組んだことも評価する。

小中一体校整備構想については、当時示した整備スケジュールには追い付かない現状であるが、考え方、方針は変わらず、学府の実態に応じて、一体校の推進を続けていくものであり、未来を担う子どもたちの可能性を最大限に広げ、たくましく育つことに必要な大切な取組と考え、理解した。先行き不透明な社会情勢の中、諸課題に対応しながら、市のさらなる発展に向けての基礎・基盤づくり、次世代を担う子どもたちの育成や弱者に優しく、思いやりのある政策等、今後「安心できるまち・人が集まる磐田市」の成長に最も大事なものと評価する。

志政会 小柳貴臣 議員

議案 第11号
国民健康保険事業特別会計予算
賛成多数で可決

予算の総額は、3年度より2.4%減の164億7380万4千円となりました。保険給付費、国民健康保険事業費納付金や保健事業費など、国民健康保険事業に必要な経費を計上したもので、主な財源は、保険税、県からの交付金や一般会計からの繰入金です。

本会議での主な質疑

問 保険税率改定の影響を伺う。
答 税率改定と被保険者の所得の増加等も含めると、1人当たりの保険税額は約4600円増加すると見込んでいます。そのうち、税率改正による増加分は1人当たり約3400円、総額で約1億1千万円の増収を見込んでいます。

問 保険者努力支援分7258万4000円の算出根拠と、本市の取組は。
答 保険者の努力を判断する指標について評価点を加算し、市町村ごとの合計点に被保険者数を乗じたものを市町村の得点とし、全市町村の総得点と国の財政負担額から算出された交付見込額を予算額としている。

本市では、特定健診受診率の向上や医療費通知など予防・健康づくりに向けた取組を継続していくことと併せて、法定外繰入の解消に向けて、国民健康保険税率の改定を4年度から段階的に実施する。

反対 保険税の値上げに反対

未就学児への保険税の軽減には一定の評価をするが、対象年齢と軽減割合のさらなる拡充を求める。コロナ禍で様々な問題に直面している中、段階的な法定外繰入金金の解消に伴う保険税率の改正により、被保険者世帯の約7割が値上げの影響を受ける。国保制度の根本的な問題を指摘し、反対する。
日本共産党磐田市議員 高梨俊弘 議員

賛成 高齢化社会に適応した制度へ

国民皆保険制度維持のため、高齢化社会に適応した制度とする必要がある。市財政への負担軽減、保険制度の赤字解消を計画的に進めるため、法定外繰入金金の削減、激変緩和措置等が行われる。県の運営方針に沿い、被保険者の負担の公平性や、今後の事業の適正な維持・運営に向けた内容である。
せいわ会 小栗宏之 議員

議案 第12号
後期高齢者医療事業特別会計予算
賛成多数で可決

予算の総額は、3年度より9.0%増の21億8382万3千円となりました。後期高齢者医療事業の円滑な運営のため、広域連合納付金等の必要な経費を計上したもので、主な財源は、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金です。

本会議での主な質疑

問 保険料引き上げの影響を伺う。
答 被保険者1人当たり約1400円の増額を見込んでいる。

問 後期高齢者の窓口負担を、一定所得のある方は2割負担にすることを国会で決めているが、市の対応は。
答 今回の制度改正は、高齢者医療制度を支えている若い世代の負担を抑え、全ての世代の方で支え合う、持続可能な制度を次世代へ引き継いでいくために必要なものと認識している。市として、広域連合と協力しながら制度改正の周知広報に努めていく。

問 今年度の制度改正は、高齢者医療制度を支えている若い世代の負担を抑え、全ての世代の方で支え合う、持続可能な制度を次世代へ引き継いでいくために必要なものと認識している。市として、広域連合と協力しながら制度改正の周知広報に努めていく。

反対 安心して医療を受けられる制度へ

年金の減額や食品・ガソリン等生活必需品が高騰する中、保険料率の見直しは、所得の少ない高齢者の生活に大きな影響を与える。また、高齢者への負担増は、受診抑制を招くことになる。安心して医療を受けられる制度とするため、地域住民に応じた保険制度となるよう制度の改正を求め、反対する。
日本共産党磐田市議員 高梨俊弘 議員

賛成 安定的な医療事業の維持・継続へ

確実に進む高齢化の状況に鑑み、能力に応じて負担する必要がある。制度改正では制度を支えている現役世代の負担を抑え、同時に高齢者に対する負担軽減措置も行われる。今後の様々な変化に対応し、安定的な事業の維持・継続、被保険者への医療の確保や質の維持・向上に必要な予算である。
せいわ会 小栗宏之 議員



令和4年度 各会計予算

会計名	令和4年度	令和3年度	増減
一般会計	648億3,000万0千円	671億8,000万0千円	△23億5,000万0千円

会計名	令和4年度	令和3年度	増減
国民健康保険事業特別会計	164億7,380万4千円	168億8,560万1千円	△4億1,179万7千円
後期高齢者医療事業特別会計	21億8,382万3千円	20億 272万0千円	1億8,110万3千円
介護保険事業特別会計	137億6,442万2千円	133億9,934万0千円	3億6,508万2千円
その他の特別会計※	8,691万0千円	8,331万9千円	359万1千円

※その他の特別会計には、駐車場事業、4財産区の各特別会計の合計額を記載しています。

会計名	令和4年度	令和3年度	増減	
水道事業会計	収益的収入	30億1,738万9千円	30億 189万6千円	1,549万3千円
	収益的支出	28億5,799万0千円	27億1,117万4千円	1億4,681万6千円
	資本的収入	6億5,688万6千円	6億2,436万5千円	3,252万1千円
	資本的支出	19億1,071万3千円	18億8,073万5千円	2,997万8千円
下水道事業会計	収益的収入	63億5,712万8千円	66億6,264万6千円	△3億 551万8千円
	収益的支出	59億8,964万0千円	60億9,842万6千円	△1億 878万6千円
	資本的収入	25億5,203万8千円	15億6,782万4千円	9億8,421万4千円
	資本的支出	45億2,631万0千円	37億4,106万3千円	7億8,524万7千円
病院事業会計	収益的収入	189億7,499万3千円	182億2,069万8千円	7億5,429万5千円
	収益的支出	195億4,302万7千円	186億8,838万6千円	8億5,464万1千円
	資本的収入	19億4,200万1千円	24億4,256万9千円	△5億 56万8千円
	資本的支出	28億3,525万5千円	32億9,850万5千円	△4億6,325万0千円

収益的収支・・・収益的収入は、水道事業の水道料収入、下水道事業の下水道収入、病院事業の入院・外来の診療収入などをいいます。収益的支出は、職員給与や材料費、光熱水費などをいいます。
資本的収支・・・主に施設を整備・拡充するために必要な経費と財源をいいます。

議案 第1号
3年度一般会計補正予算(第11号)
全会一致で可決

この補正予算は、歳入歳出予算の追加、繰越明許費の追加、及び地方債の変更であり、歳入歳出それぞれに2億2706万4千円を追加し、総額を757億7705万3千円とするものです。

補正予算の主な内容

- 交付決定による普通交付税の増額
- デマンド型乗合タクシー運行業務委託料の増額
- 電子クーポンを活用した消費喚起や中小企業の人材確保支援に要する経費の増額
- 保育士等の処遇改善に要する経費の増額

本会議での主な質疑

問 電子クーポンが採用となった経緯は。
答 コロナ禍の経済対策として、過去プレミアム商品券とキャッシュレス還元キャンペーンをそれぞれ2回実施しているが、新たな取組として、電子によるスタンプラリーとクーポンを併用することで、2度の経済効果と店舗の回遊促進が見込まれ、近年広がりを見せるキャッシュレスの推進にもつながると考えている。

討論がありました

賛成 市内での消費喚起、事業所支援へ
今回の電子クーポン活用事業は、過去の事業の課題を踏まえた取組である。希望する全ての市民が参加できなければ、市民の理解は得られないとの意見には、イラストによるパンフレットでわかりやすく周知すること、70代でも8割弱と多くの方のスマートフォン所有が確認できた。この事業により、市内での消費喚起、事業所支援が図られる。今後、市内の経済状況を調査し、さらなる支援策と事業展開を期待する。

公明党磐田 江塚 学 議員



委員会審査

議会では、委員会を設置し議案を詳細に審査しています。その内容の一部をお知らせします。

予算決算委員会

■委員長：岡 寛 ■委員：議長を除く全議員
■副委員長：高梨俊弘

4年度一般会計予算

〔歳入15款 国庫支出金〕
問 マイナポイント事業費補助金の内容は。
答 周知に関する経費や、利用に関する申込操作支援等の経費に対して補助される。

〔歳入16款 県支出金〕
問 自主運行バス等事業費補助金の内容は。
答 秋葉バスの運行分として、森町から山梨経由で磐田駅まで来ている路線を2市1町で分担している費用に対する補助と、デマンド型乗合タクシー分として、8地区分870万円の補助である。

〔歳出2款 総務費〕
問 本庁舎改修工事で設置する吸収式冷温水発生機のゼロカーボンシティへの貢献は。
答 現在のシステムをやめることにより、燃料が重油から天然ガスに替わる。二酸化炭素、窒素酸化物の排出量が少なく、硫黄酸化物が発生しない。

〔歳出3款 民生費〕
問 公立保育園のテレビ通訳使用料の内容は。
答 外国籍の利用者対応のため、インターネット環境を使用したタブレットによるテレビ電話で、通訳者との会話が可能システムである。通訳者と保護者、園児、職員とのコミュニケーションが図られる。

〔歳出4款 衛生費〕
問 新型コロナウイルスワクチンの5歳から11歳の小児接種への対応と相談窓口は。
答 対象者が1万人いるため、ワクチンの供給量に応じて計画を設定し、4月以降も継続していく。iプラザ1会場のみで開始するが、4年度は状況を見て進めていく。接種日に、相談窓口等を明記した資料を配付する。国、県が定める相談センターだけでなく、市でも看護師資格を持ったオペレーターを1名配置し、相談体制を整えている。

〔歳出5款 労働費〕
問 中小企業副業・兼業人材活用への支援とは。
答 企業の課題解決に必要な人材を、県プロフェッショナル人材拠点に相談することで、企業として必要な専門的技術を持つ人材が紹介され、その人材を活用する企業に補助金を交付するものである。

〔歳出6款 農林水産業費〕
問 茶園転換支援事業費補助金の詳細は。
答 茶の栽培面積を2分の1以上残し、継続しながら茶以外の作物にも取り組んでもらうための事業である。なお、市では茶園転換の作物について指定しない。

〔歳出3款 民生費〕
問 公立保育園のテレビ通訳使用料の内容は。
答 外国籍の利用者対応のため、インターネット環境を使用したタブレットによるテレビ電話で、通訳者との会話が可能システムである。通訳者と保護者、園児、職員とのコミュニケーションが図られる。

〔歳出4款 衛生費〕
問 新型コロナウイルスワクチンの5歳から11歳の小児接種への対応と相談窓口は。
答 対象者が1万人いるため、ワクチンの供給量に応じて計画を設定し、4月以降も継続していく。iプラザ1会場のみで開始するが、4年度は状況を見て進めていく。接種日に、相談窓口等を明記した資料を配付する。国、県が定める相談センターだけでなく、市でも看護師資格を持ったオペレーターを1名配置し、相談体制を整えている。

〔歳出5款 労働費〕
問 中小企業副業・兼業人材活用への支援とは。
答 企業の課題解決に必要な人材を、県プロフェッショナル人材拠点に相談することで、企業として必要な専門的技術を持つ人材が紹介され、その人材を活用する企業に補助金を交付するものである。

〔歳出6款 農林水産業費〕
問 茶園転換支援事業費補助金の詳細は。
答 茶の栽培面積を2分の1以上残し、継続しながら茶以外の作物にも取り組んでもらうための事業である。なお、市では茶園転換の作物について指定しない。

総務委員会

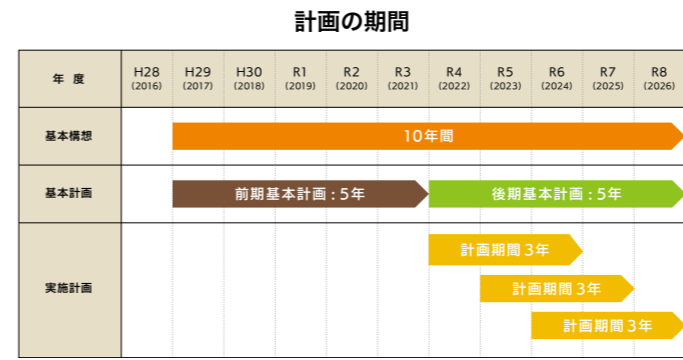
■委員長：小池和広 ■委員：柏木 健、本間昭男、八木義弘、虫生時彦
■副委員長：戸塚邦彦 ■委員：松野正比呂、根津康広、岡 寛

市スポーツ基金条例の制定

●本市のスポーツ振興や、スポーツを通じて子どもたちの健全育成を行う、市民スポーツ推進の趣旨に賛同した企業から寄附の申し出があり、有効に活用するため、新たに基金を設置する条例を制定するもの。

問 本条例は期限を定めて運用することを考えているのか。
答 期限を定めることは考えていない。今後、企業からの寄附があれば、その都度活用していきたい。

問 基金の用途は。
答 寄附者の意図も考慮するが、本市が用途を決定した後、議会等で予算等を審議して決定する。例えばトップアスリートを招いて子どもたちを対象としたスポーツ教室等を開催して、一流の選手から指導を受けることで技術の向上や、夢を持つ事業や指導者のスキルアップにつながる講習会等、広く使い道は考えていきたい。



前期基本計画の計画期間が3年度末をもって終了することから、新たに後期基本計画を策定するものであり、本市を取り巻く様々な課題や社会経済状況の変化に適切に対応するとともに、4年度以降の5力年で取り組むべき各分野の基本的な方向性を明らかにすることを目的とするものです。

賛成
討論がありました

まちの将来像の実現に向けて

後期基本計画は、まちづくりの基本理念に沿った重要な施策や事業が計画されている。少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の流行など、本市を取り巻く環境の変化に適切に対応し、環境問題や社会環境の変化への対応等も計画され、大いに評価できる。市議会からの提言書、行政経営審議会の意見やパブリックコメントによる市民の意見など幅広い多くの意見が反映され、課題や社会状況の変化に適切に対応していると判断する。

志政会 鳥居節夫 議員



ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻を断固非難する決議

本年2月24日、ロシア連邦は隣国ウクライナへの軍事侵攻を開始した。国際社会の懸命な外交努力にもかかわらず、武力による一方的な現状変更を試みる行動は、明白な国連憲章違反であり、国際秩序の根幹を揺るがす行為として、決して容認することはできない。

多くのウクライナの人々が武力攻撃にさらされ、傷つき、亡くなり、難民として国外に逃れ、全世界に向けて連帯と助けを求めている。

さらに、プーチン大統領の核兵器使用を示唆する発言は、唯一の戦争被爆国の国民として、また、核兵器廃絶平和都市宣言を掲げる磐田市の議会として、断じて看過することはできない。

我が国はもちろん、全世界が緊密に連携してこの暴挙を終結させるため、より強い外交努力を継続すべきであり、一刻も早いウクライナの安全確保を願うものである。

よって、ここに磐田市議会は、ロシア連邦による世界全体の平和を危険にさらすウクライナへの軍事侵攻を断固として非難するとともに、ロシア軍の即時かつ無条件での完全撤退を強く求める。

以上、決議する。

令和4年3月4日

磐田市議会

議案
第30号
第2次磐田市総合計画後期基本計画
全会一致で
可決

発議
第1号
ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻を断固非難する決議
全会一致で
可決

市政を問う

一般質問 要旨

一般質問とは？

個々の議員が、市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。2月定例会では13人の議員が一般質問を行いました。発言した順番で主な内容をお知らせします。

一般質問は内容を要約して掲載しています。詳しくは、インターネットの録画映像をご覧ください。

磐田市議会 配信

検索

コロナ禍の磐田を元気で明るく



問 答

公明党磐田 鈴木喜文 議員



問 電話相談の音声や、AIが自動で文字化するシステムの導入について伺う。
答 現在、県による実証実験に本市も参加しているが、音声認識率などに課題がある。業務への活用については、引き続き研究をしていきたい。

問 スマートフォン等を得意とする高齢者による、シニアデジタルサポーターについて伺う。
答 本市でも交流センターでスマートフォン講座を開催しており、民間の先行事例を参考に、高齢者を対象とした操作支援体制を検討していく。4年度、県でもデジタルサポーター育成事業を検討し、進めていくと聞いている。

問 ふるさと納税の自販機設置について伺う。
答 調査研究をし、できるだけ

け早く、よいことは取り入れていきたい。
問 自治会活動のデジタル化に向けた電子閲覧板の試験運用について伺う。
答 市民や自治会の意見を伺いながら、先進事例などを参考に段階的な試験導入を自治会と研究していきたい。小さなところから始めて、上手に広がっていくよう焦らず急いで取り組みたい。
問 障がい者への紙おむつ給付の要件緩和について伺う。
答 県のガイドラインに沿って給付を行っているが、当事者やご家族などの声に耳を傾け、必要な支援については要件緩和を県へ要望していきたい。市独自の支援については事例調査をして考えたい。
問 コロナ禍での幼稚園・保育園・こども園の保育料減免について伺う。
答 4年1月からの分に遡り、感染者や濃厚接触者となった園児も含めて減免対象とする。

予算決算委員会

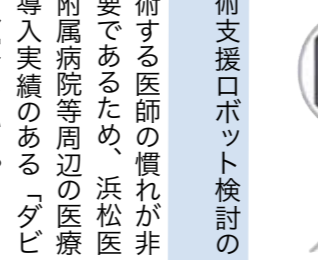
【歳出7款 商工費】
問 新産業創出支援事業がなくなっているが、その理由は。
答 新しい産業の芽を探すための首都圏への旅費等が主な予算であった。4年度に首都圏サテライトオフィス事業を開始するため、事業を統合した。
【歳出8款 土木費】
問 わが家の専門家診断業務委託料の増加理由は。
答 木造の耐震診断補強工事は、7年度で終了予定と周知している。県の予算で、耐震診断を行っていない方にダイレクメールの発送を予定しているため、申請が増えることを想定している。
【歳出9款 消防費】
問 新消防庁舎の整備に係る基本設計委託料の内容は。
答 基本設計に使用するデータ作成委託料である。3年度、消防庁舎整備検討委員会の下部組織に、移転先等の選定内容を計画する検討部会を消防本部署内に設けた。検討委員会は、その計画を見た上で、場所の選定等を決定していく。

4年度水道事業会計予算
問 4年度における基幹管路の耐震化の進捗は。
答 100%耐震化が完了する予定である。



【歳出10款 教育費】
問 放課後児童クラブの待機児童の状況と解消の取組は。
答 4年度の待機児童は132人を見込んでいます。新たに青城小第3児童クラブの建設を予定している。
問 豊岡の持参米飯廃止の影響と保護者負担金への対応は。
答 業者から米飯を購入し、学校へ配送するため、廃止による豊岡学校給食センターへの影響は大きくないと考える。米飯分だけ他の地区の方より保護者負担金が少なかったため、その分を上乗せする。

4年度病院事業会計予算
問 患者用Wi-Fi構築後の活用は。
答 新型コロナウイルスの影響で、患者と家族が面会できない状況を踏まえ、接続時間帯等、一定の制限の下、リモート面会ができるようになる。
問 手術支援ロボット検討の経緯は。
答 手術する医師の慣れが非常に重要であるため、浜松医科大学附属病院等周辺の医療機関で導入実績のある「ダビオン」を予定している。



民生教育委員会

委員長：秋山勝則
 副委員長：小栗宏之
 委員：加藤公人、鈴木弥栄子、小柳貴臣、加藤文重、鈴木喜文、高梨俊弘

病院事業企業職員の給与の種別及び基準に関する条例の一部改正
 ●国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、看護職員の収入を引き上げる措置を実施し処遇改善を行うため、給料の調整額を新たに規定するもの。
問 給料の調整額の規定を追加した理由を伺う。
答 新型コロナウイルスをはじめとした対応に従事している内容について、これまでの給料表に定められた給料月額の中では対応できないため、これを調整する手段となる。
問 具体的な調整額の規定は。
答 この条例を受けた規程により、具体的な調整額を規定する。
問 対象となる職員を伺う。
答 看護師、准看護師に限られる。



高齢者や子どもの居場所づくりへの関わりについて
磐田市の特性を生かした地域活性化について



問
答

せいわ会 平田直巳 議員



居場所づくりへの関わり

問 高齢者の憩いの場や子ども食堂等の市民活動を継続していくための市の支援を伺う。

答 活動の周知や、顔の見える関係づくりに努めている。見守りの輪が広がり、コミュニティが活性化するように、他自治体の取組も参考にし、適切な支援を研究していきたい。

問 高齢者へのデジタル化普及について将来の目指す姿は。

答 利用できない方へのサポート体制の構築を検討し、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を目指していく。

特性を生かした地域活性化

問 農地を活用して地域を活性化するためには、規制緩和も必要と考えるが見解は。

答 農地貸借の運用を緩和するなど、市の運用できるところは実施している。今後でもできる範囲で農地を活用した地域活性化の取組に対応したい。

問 市のPRのため、道の駅を整備・誘致する考えは。

答 道の駅を市が直営で設置



問 新たな整備は考えていない。消防署と合同で、水難救助訓練を実施した水上バイク等を所有する民間団体とのさらなる連携・協力体制の構築を図っていきたい。

地震防災対策の強化／地域公共交通政策の諸課題
平和事業の推進



問
答

日本共産党磐田市議団 高梨俊弘 議員



地震防災対策

問 本市の木造住宅の耐震化の現状と今後の対応は。

答 住宅土地統計調査から推測する3年度の耐震化率は約93%、未耐震の戸数は約4300戸となる。資金面や高齢等の理由で耐震化が難しい世帯が残っているため、さらなる周知啓発、耐震シェルター等の地震対策を支援する。

地域公共交通政策

問 地域公共交通計画の策定に向けた聞き取り調査、アンケート結果を伺う。また、計画への反映、スケジュールは。

答 聞き取り調査、アンケート結果を取りまとめ、結果を地域公共交通会議で報告し、4月から計画案作成に入る予定である。交通会議での協議やパブリックコメントを経て、5年2月の策定を目指す。

問 デマンド型乗合タクシーの改善や見直しは。

答 4月から北部地区の買物施設1件、中央地区の医療施設1院、南部地区のバス停1

平和事業の推進

問 3年度、小中学生代表の広島平和記念式典への参加が行われなかった。4年度は。

答 広島平和記念公園の「平和の灯」を譲り受け、平和のモニュメントを作成している。平和の象徴として活用予定である。4年度は、式典に参加する予算措置をしている。

問 平和学習資料を作成し小中学生や市民と平和を学ぶ取組が必要だと考える。見解は。

答 デジタルで資料をまとめることも考えられタイミングを見て研究を重ねていきたい。



子育て支援について／磐田市学校施設の更新計画
地域コミュニティに生かせる空き家、空き店舗対策



問
答

志政会 八木義弘 議員



子育て支援

問 子育て支援を通して子育て世代とシニア世代の交流を図ることについて見解は。

答 子育て世代に必要な支援を地域の方が担い、豊かな経験を生かして相談に乗る関係性は大変心強く、シニア世代の生きがいづくりになる。円滑な世代間交流が進む期待から、まずは優れた事例の紹介など情報提供に努めていく。

問 見付地区における子育て支援センターの方向性は。

答 幼児教育・保育推進計画で磐田北幼稚園と磐田北保育園の再編を検討しており、併せて子育て支援センターの設置も検討していく。2園の再編を検討する中で、余裕教室を活用した支援センター設置の議論を進め、地域、利用者の声を聴き、方向性を決めていきたい。



磐田北幼稚園

学校施設の更新計画

問 「建替え」「長寿命化改修」「大規模修繕」の判断基準は。

答 学府一体校の整備、学校施設の老朽度、児童生徒数の推移や地域の実情を総合的に判断して進めていく。

問 施設分離型学府一体校の施設整備サイクルの課題は。

答 建物の更新時期が重なることと財政負担が大きくなることとが課題である。効率的かつ効果的な施設整備を進めていくため、建て替えや長寿命化改修などに加えて、計画的な修繕にも努めていく。

地域コミュニティ

問 リアルタイムで得られる膨大なデータをまちづくりの政策立案と検証に積極活用していく考えは。

答 dX推進計画に基づき、オープンデータを含むビッグデータの活用を推進し、イノベーションの創出、新産業の育成等に取り組んでいく。

市の諸課題について



問
答

磐田の底力 柏木健 議員



問 ゼロカーボンシティについて、全国トップクラスの日照時間の磐田市で、太陽光を使った施策についての見解は。

答 本市の年間日照時間の長さは、常にトップクラスであり、この恵まれた日照時間は太陽光発電の導入に有効な地域資源の一つとして捉えているとともに、他の活用についても拡大が期待できると認識している。

問 自治会及び地域づくり協議会について、今後は単身世帯が増えることが予想されるが、市の対応は。また、旧来の自治会へ参加できない市民への対応としてクラウド自治会を作る見解は。

答 市民相談センターを日常的な心配ごとや困りごとにも兼ねなく相談できる、暮らしにおける何でも相談窓口として今後充実をさせていく。すでにLINEを活用した情報伝達に取り組む自治会もあるため、回覧物のデジタル化などの段階的な試験導入を前向きに検討していく。

問 市内沿岸部地域活性化のために国道150号又は、



旧市民文化会館

150号バイパス沿線に持続可能な道の駅設置の見解は。

答 道の駅に類似するコンセプトを持つ施設として沿岸地域には、しおさい竜洋、渚の交流館があるため、道の駅を設置する考えはないが、法人等からの設置相談があれば、できる支援策を考えていく。

問 周辺他市にある駅前のコモンション施設について、旧市民文化会館跡地利用について建物再建も含め考えは。

答 これまでの整備方針に新たに学びの要素を加え、新たな交流・学び・文化の交差点となる場として、まちのにぎわいにつながる利活用について検討していきたい。

安心して子育てできる環境づくりについて



問
答



日本共産党磐田市議団 根津 康 広 議員

問 子育ての不安を解消する相談体制の拡充について伺う。

答 4年度から子ども未来課を再編し、磐田版^{※4}ネウボラとして、母子保健や発達などに関しワンストップでより相談しやすい体制を構築していく。

問 児童虐待の現状と今日的背景、支援策について伺う。

答 3年4月から12月までの新規案件は60件、継続案件は29件である。夫婦間トラブルなど心理的虐待が増加し、次に身体的虐待やネグレクトが多い。児童の情報を関係機関で共有し、支援や見守りの方針を決定し対応している。

問 医療的ケア児の保育園入所の体制整備の検討状況は。

答 医療体制が比較的整っている社会福祉法人へアプローチしている段階である。引き続き情報交換し、体制整備を検討していきたい。

問 年度途中の入園調整児童の現状と対応策について伺う。

答 3年10月1日現在の待機児童数は25人、入園調整中児童数は208人である。入園可能園を紹介するなど、保護者に寄り添い、きめ細かく対

子育て力／地域力／環境力



問
答



志政会 芦川 和 美 議員

子育て力

問 今後の子育て施策をどう充実させていくのか伺う。

答 子ども未来課の組織を再編し、母子保健や発達に関する相談に、きめ細やかに対応できる磐田市版のネウボラとして体制を構築していきたい。

問 イクボス宣言から、働き方をどう変えてきたのか伺う。

答 職員が生き生きと仕事も家庭生活も送れること、学びの時間を大切にすることを定期的に発信している。家庭では率先して家事や育児をすることを意識し、宣言したことを実践するよう努めている。

地域力

問 eスポーツを活用した産業振興や、にぎわいづくりの現状と、今後の取組を伺う。

答 市内では、にぎわい創出に活用している事例はないため、他市町の導入事例等を調査研究している。調査等を踏まえ、新たな集客やにぎわいの創出につながる施策等を検討していきたい。

問 放課後児童クラブを利用したくてもできない待機児童の現状と今後の整備計画は。

答 3年4月1日時点の待機児童数は85人である。4年度は、青城小学校の敷地内で新設を予定している。

問 幼児の親子も利用できるような施設のイメージと今後の整備計画について伺う。

答 児童館に課せられる機能や人員配置上の制約がなく、多様な子育てニーズに対応できる自由度の高い複合施設をイメージしており、先進事例の研究や整備に係る補助制度を模索している。



応している。今後は継続して保育卒の確保に努めていく。

環境力

問 新たにまちづくりや文化・スポーツ等で市民活動を行う支援策として助成金制度等を創設する考えを伺う。

答 磐田ここからラボ事業の一環として、地域づくり推進事業費補助金の対象に、講演会を行う市内のNPO法人等も加えていきたい。今後は補助制度の活用状況を分析し、新たな活動形態や広い分野にも活用できる自由度の高い支援制度も検討していく。

問 公共施設に設置している自動販売機の資源ごみを正しく分別できる回収ボックス設置の検討を伺う。

答 4年度以降、切り替えていく予定であると聞いており、速やかに切り替えができるよう協力していきたい。



情報化の推進について 竜洋海洋公園整備事業について



問
答



志政会 岡 實 議員

情報化の推進

問 次期「磐田市情報化計画」の呼称や概要、進め方等は。

答 磐田市dX推進計画とし、3年度中の策定を進めている。計画ではdXを明確化・可視化し職員の共通認識とすることや目標・方針等、推進の指針となるものを予定している。デジタル技術の進展は非常に早く将来を予測した施策の策定が難しいため現時点で取り組む施策のほか、臨機応変に見直しができるものを検討している。期間は5年を予定し毎年見直しをする方向である。

問 磐田市教育情報化推進計画の見直しの考えや進め方は。

答 GIGAスクール構想の1人1台端末の導入により計画を抜本的に修正することになった。本市の特徴であるLTE回線で繋がる良さを生かして5G回線の導入、クラウド活用の促進等を新たに位置づける予定で次期末購入の財源確保についても国への働きかけをしながら対応していく。

みんなを守る磐田の防災について



括
問



市民と創る磐田 鈴木 弥 栄 子 議員

問 災害時に発生する性犯罪やDVなどを防止する対策は。

答 避難所運営会議等、地域で話し合う機会や防災講座等を継続し、地域で守る体制づくりを進めていく。

問 災害時に障がい者の命と尊厳を守るため、必要な支援の調査や訓練参加が重要と考えるが見解は。

答 障がい者団体等と具体的な支援方法について意見交換を実施する。関連機関とも協議し、地域防災訓練への受け入れや参加をお願いしていく。

問 自主防災会へ女性が主体的に参画できる環境づくりの進展を伺う。

答 自治会連合会防災部会で課題の洗い出しを中心に検討している。今後、具体策等の検討を行う予定である。市民



竜洋海洋公園整備事業

問 防潮堤整備で公園の事業面積は減少するのか。また、防潮堤は公園使用が可能か。

答 事業面積18・8ヘクタールの中で、防潮堤を整備するため減少はない。防潮堤のり面は急な勾配でないため緑化や散策路など一体的な活用について検討していく。

問 工事の早期完成に向けての取組や考え方、進め方は。

答 防潮堤整備は8年度末に完成する予定で、県等との協議や申請等を含め、切れ目なく竜洋海洋公園第3期整備事業に着手できるよう進めたい。

問 風竜撤去後の新たなタイプの風力発電施設の設置は。

答 風竜の功績を残せるような小規模な発電施設の設置の可能性も含め検討したい。



風力発電施設「風竜」

持続可能な磐田市の農業について



一 括
質 問



志政会 永田 隆 幸 議員

問 農業振興地域内農用地区域(青地)の面積と区域を設定する必要性は。

答 国・県の基本方針に基づいて平成19年度に農業振興地域整備計画を策定し、おおむね5年ごとに定期見直しをしている。4年1月現在、農用地区域の面積は約4000ヘクタールで、区域の設定は計画的な土地利用による食料の安定供給や自然環境の保全など、長期的に農業振興を図るため今後も継続していく。

問 整備完了後四、五十年経過した土地改良事業の整備の考えは。

答 関東農政局が中心となり、県、土地改良区、市等の関係機関と、老朽化が進む主要な用水施設の改修検討を進めている。併せて今後は、県と連携し、農業基盤の更新・充実を図りたい。基盤整備を進めるに当たっては、地域全体の合意形成が重要である。相談があった際には地域の現状や課題等を確認し、事業の必要性や緊急度を判断していく。

問 1アールから始められる農業の考え方や効果は。

磐田市の多文化共生について 磐田市の上水道と水環境について



一 括
質 問



せいわ会 加藤 公 人 議員

問 本市の外国人児童生徒における特別支援学級の在籍率と本市の対応は。

答 3年度の外国人児童生徒のうち特別支援学級在籍率は11%である。4年度は外国人相談員の1名増員と国際交流協会等関係機関の協力により、支援の充実を図っていく。

問 特別支援学級は日本語の不得意な外国人児童生徒の受皿になっているのか伺う。

答 日本語の不得意が入級の理由ではないため、受皿になっているとは考えていない。

問 定住化が進むと考えられる在住外国人の対応のため、専門課の設置の考えは。

答 多文化共生の所管を明確にするため、グループ名を変更し、必要であれば組織改編を積極的に行っていきたい。併せて外国人情報窓口の拡充を予定している。

問 定住外国人が、新しい担い手として地域に根付いてもらうための今後の取組は。

答 SNSの多言語化を図り、地域活動等の情報が適切に届く環境を整えていく。地域住民との交流が増えるよう地域の取組を支援していきたい。

多文化共生

上水道と水環境



問 災害時に破損が起ると大規模な断水につながる配管経路はあるか。

答 市内を35配水区域に分けた管理網とし、大規模な断水がないようにしている。

問 突発的や災害時の漏水に対するの修繕等対応は。

答 水道事業関係職員による24時間の当番制と指定給水業者との協定による応援体制をとっている。

問 合併浄化槽設置推進に向けて補助金の上乗せの考えは。

答 4年度に見直しの検討をしていきたい。

成年年齢の引下げについて／児童・生徒を取り巻く環境について／職員の育成・働き方等について



一 括
質 問



新磐田 芥川 栄 人 議員

問 児童・生徒を取り巻く環境について、課題解決に向けて自主的に行動する力の育成を伺う。

答 生徒会を中心に生徒同士、生徒と教師が話し合い、生徒総会等で決めている。学校での経験や学習を通して、生徒が日常生活等の課題を主体的に解決する力を育んでいく。

問 児童生徒の体力・運動能力調査結果の課題と対応策は。

答 元年度との比較では、体力・運動能力の低下が見られる。1週間全く運動しない小学生女子の割合が増えている。体育の授業をさらに充実させ、体力の向上に努めていく。

問 教員の超過勤務の現状と対応策は。

答 タブレット端末の活用により授業の準備や健康観察等の負担は減っている。超過勤

磐田市のまちづくりと地域の在り方について 磐田市の生涯学習について



一 括
質 問



志政会 秋山 勝 則 議員

問 地域福祉への行政サポート体制の現状は。

答 見守りネットワークなど、地域や民間事業者の協力を得て取り組んでいる。

問 市社会福祉協議会との連携と支援の状況は。

答 市社会福祉協議会は、本市の目指す方向の中で欠かせない組織である。生活支援コーナー・デイネーターもますます重要になることから、研修の実施等活動の支援を行っている。

問 地域福祉の拠点を、より活動しやすい環境に整えるための考えは。

答 拠点である交流センターを誰にとっても気軽に利用できるようにしていきたい。

問 子育て支援の今後の方向性は。

答 4年度から組織を再編し、行政と地域の連携を強化しながら妊娠、出産その後の成長に合わせた切れ目のない包括的支援を構築していく。一時預かり事業の拡充として、「ひと・ほんの庭 にこっこ」での開始を検討していきたい。

まちづくりと地域の在り方



ひと・ほんの庭 にこっこ

生涯学習

問 みんなの人生に当てはまり、共感してもらえる共通の目標として、本市が目指す社会教育の理念は。

答 先人たちの築き上げた人づくりの精神や伝統文化の継承、生涯にわたり社会を生き抜く力を育成するために掲げた磐田市教育大綱が基本理念である。

問 家庭教育や生涯学習は、学校・幼稚園・こども園との連携が重要であるが所管の考え方は。

答 市長部局を所管と考えるが、今の組織が幅広くなっている点を課題の一つと受けとめているため、必要があれば組織改編を行っていきたい。

職員の育成・働き方等

問 ラスパイレス指数と平均給与月額の違いに対する認識と、それぞれの捉え方は。

答 平均年齢が県内でも高いこと等により、平均給与月額が高くなっている。それぞれの値を意識することなく、適正な給与制度を維持していく。

問 職員年齢別バランスと今後の見通しや課題への対応は。

答 40代後半から50代前半の職員が多く、中堅層が少ない。定年延長により、60歳を超える職員の増加が予想されるが、年齢要件の拡充等により、バランスの取れた職員体制の構築を図っていきたい。

問 正規職員1000人体制の見解は。

答 定年延長制度開始を見据え、見直しを図っていきたい。また、会計年度任用職員への比重の是正も図っていく。

市議会にお寄せいただいた ご意見を紹介します

3年4月から4年3月までの間に、市議会ご意見ポストにお寄せいただいた市民の皆さまからのご意見と回答の一部を紹介します。



つつじ公園の現況について

ご意見 つつじ公園があまりにも乱れてしまい残念です。昔はいつ訪れてもきれいでしたが、今はどこを歩いたらよいのかわかりません。

しっぺい太郎が磐田市のシンボルで終わるのではなく、原点となった場所に是非とも力を注いでほしいです。

回答 つつじ公園は園内のツツジなどの巨木化により、園路が狭くなるなどして防犯上の不安が寄せられていることから、2年度からエリアを決めて、大きくなり過ぎたツツジの高さを順次下げる作業をしていることを担当課に確認いたしました。

市議会としましては、利用しやすい公園環境につきまして、引き続き市執行部の対応を注視してまいります。



つつじ公園

カタカナ語の使用について

ご意見 質疑応答で多くの横文字言葉が使われているのに驚きました。しかも、解説しなければならない、まだ日本語になっていないと思われる外国語ばかりです。

解説文が要らない日本語を使うのが通じやすいしふさわしいのではないのでしょうか。

回答 内容をわかりやすく伝え、また誤解を避けるためにも必要以上のカタカナ語の使用は避けるよう努めているところです。一方で、新しい考え方や施策などを表現する際に、日本語による言い換えが定着していない場合には、適切に表現するためカタカナ語を使用せざるを得ない場合もあり、このような時には、あわせてその意味を分かりやすい言葉で明確に説明するよう心がけています。

市議会としましては、改めてカタカナ語の適切な使用に努めてまいります。

そのほかいただいた主なご意見

- 議員の行動について
- 自治会の役員について
- 女性の活躍と大クスについて
- 青地と白地について
- 水道事業の宣伝効果について

一般質問 用語解説



※1 磐田市dX推進計画 (P12・15)

すべての人々が、よりよい未来を迎えることができるように、あらゆる社会の変化に対応していくための変革を、デジタル技術も活用して行うための計画です。本計画では、「Digital」を小文字「d」で、「Transformation」を大文字「X」で表現しています。

※2 オープンデータ (P12)

国や地方公共団体などの行政機関が保有するデータを、インターネット等を通して容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう公開されたデータのことです。

※3 ビッグデータ (P12)

ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性等を分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のことです。

※4 ネウボラ (P14・15)

相談・アドバイスの場を意味するフィンランド語で、妊娠期から子育て期にわたる子育て家庭を、切れ目なく支援する支援制度のことです。

「磐田版ネウボラ」としては、「子ども一人ひとりの育ちを支える子育て支援」「寄り添い型の相談支援」を充実させていきます。

※5 eスポーツ (P14)

コンピュータゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称のことです。

※6 ラスパイレス指数 (P17)

全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数のことです。本市の3年度の指数は98.1となっています。

Topics

2/1 初めてのオンラインによる行政視察受入れ

愛知県岩倉市議会総務・産業建設常任委員会の皆さんの行政視察を受け入れました。テーマは「食品ロス削減の取組について」です。

今回は、磐田市議会として初めてオンライン形式で行いました。手探りな中ではありましたが、岩倉市議会の皆さんから多くの質疑が寄せられたこともあり、活発な視察となりました。



3/15 3年度議会報告会実施報告書を市長へ提出

今後の市政の参考にしってもらうため、3年度議会報告会の視聴実績と、ご意見に対する回答などをまとめた実施報告書を市長へ提出しました。

市長からは、「内容は職員と共有し、できる課題には対応します。これからも、二元代表制としても市民の意見を聞いていきたいと思います」と話がありました。



審議結果

■全会一致により可決・同意された議案

- (1) 3年度一般会計補正予算（第11号）
- (2) // 駐車場事業特別会計補正予算（第1号）
- (3) // 国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
- (4) // 後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）
- (5) // 介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
- (6) // 水道事業会計補正予算（第2号）
- (7) // 下水道事業会計補正予算（第2号）
- (8) // 病院事業会計補正予算（第1号）
- (9) 4年度駐車場事業特別会計予算
- (10) // 介護保険事業特別会計予算
- (11) // 広瀬財産区特別会計予算
- (12) // 岩室財産区特別会計予算
- (13) // 虫生財産区特別会計予算
- (14) // 万瀬財産区特別会計予算
- (15) // 水道事業会計予算
- (16) // 下水道事業会計予算
- (17) // 病院事業会計予算
- (18) スポーツ夢基金条例の制定
- (19) 職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正
- (20) 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部改正
- (21) 印鑑条例の一部改正
- (22) 豊岡総合センター条例の一部改正
- (23) 市立保育園条例の一部改正
- (24) 子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額を定める条例の一部改正
- (25) 森林等の火入れに関する条例の一部改正
- (26) 消防団条例の一部改正
- (27) 第2次磐田市総合計画後期基本計画
- (28) 磐田市海岸防潮堤建設工事委託に関する契約の締結
- (29) 市道の路線廃止
- (30) 医療訴訟に係る損害賠償の額の決定
- (31) 病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
- (32) 人権擁護委員の候補者推薦
- (33) ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻を断固非難する決議
- (34) 市議会委員会条例の一部改正

■賛否の分かれた議案

件名	会派名	志政会 9人(※)	せいわ会 6人	新磐田 3人	市民と 創る磐田 3人	日本共産党 磐田市議団 2人	公明党 磐田 2人	磐田の底力 1人	結果
4年度一般会計予算		○	○	○	○	×	○	○	可決
4年度国民健康保険事業特別会計予算		○	○	○	○	×	○	○	可決
4年度後期高齢者医療事業特別会計予算		○	○	○	○	×	○	○	可決

※志政会の会派人数は9人ですが、採決は寺田幹根議長を除いた8人で行います。

○：賛成 x：反対

■その他 (1) 閉会中の継続調査

5月臨時会の予定 (5月16日～5月23日)

日	月	火	水	木	金	土
5/1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16 本会議 (議案上程ほか)	17	18	19	20	21
22	23 本会議 (採決)	24	25	26	27	28

※いずれも午前10時から

日程は変更する場合があります。

聴覚障がい者の皆さまの議会傍聴のため、手話通訳者や要約筆記者の手配等を行っています。ご希望の方は、事前に議会事務局（電話0538-37-4822、ファックス0538-37-4845）までお問い合わせください。

表紙の写真

静岡県立磐田北高等学校 3年生

ながせ まゆき
長瀬 茉有希さん

空の青さに灯台の白さが、その存在感を際立たせていて思わずシャッターを切りました。

私は、今回初めて市内に灯台があることを知りました。海があり山があり、自然豊かな磐田市が大好きです。ずっと変わらない景色であってほしいと思います。



3年度もコロナ禍での生活が続き行動にも制約がある中で、広報広聴委員会では、市民の皆さんにわかりやすい発信を心掛けました。「いわた羅針盤」や映像配信での「議会報告会」を通し、市民からの幅広いご意見を伺うよう取り組んでまいりました。

これからも、皆さんから親しまれ、手に取って読んでもらえる「いわた羅針盤」となるよう努めてまいります。

(江塚 学)

【広報広聴委員会】

- 委員長：虫生 時彦
- 副委員長：鳥居 節夫
- 委員：八木 義弘、小栗 宏之、江塚 学、芥川 栄人、根津 康広

次回は7月1日発行予定です。